

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	27,989,279	29,273,456	31,528,135	33,424,843	33,763,268
経常利益 (千円)	1,276,225	1,444,329	1,562,036	1,915,722	1,782,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	745,608	788,823	779,504	1,126,575	1,087,669
包括利益 (千円)	888,060	1,175,392	1,396,631	602,501	1,376,704
純資産額 (千円)	9,109,859	10,214,446	11,418,600	11,434,929	12,558,968
総資産額 (千円)	20,072,766	21,597,290	22,582,543	23,795,459	25,576,427
1株当たり純資産額 (円)	1,032.62	1,156.66	1,289.25	1,333.90	1,460.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.04	93.56	92.45	133.87	133.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	45.2	48.1	45.8	46.7
自己資本利益率 (%)	8.9	8.5	7.6	10.4	9.5
株価収益率 (倍)	8.8	9.7	12.4	8.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,156	1,238,864	98,547	796,511	1,745,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,858	683,028	216,855	819,211	478,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	882,844	1,169,051	22,093	302,221	706,835
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,288,257	1,821,563	2,172,282	2,687,703	3,209,496
従業員数 (名)	501	533	513	555	584

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,115,172	25,848,383	28,514,155	29,891,185	30,466,274
経常利益 (千円)	1,065,105	1,157,177	1,427,407	1,562,769	1,484,996
当期純利益 (千円)	589,670	655,729	851,939	726,951	937,428
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	7,673,703	8,343,946	9,372,691	9,143,927	10,025,125
総資産額 (千円)	17,592,684	18,553,403	19,364,292	19,920,940	21,151,832
1株当たり純資産額 (円)	908.89	988.29	1,110.15	1,117.47	1,225.20
1株当たり配当額 (円)	20.00	23.00	30.00	30.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.54	77.67	100.91	86.26	114.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	48.4	45.9	47.4
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	9.6	7.9	9.8
株価収益率 (倍)	11.1	11.7	11.4	12.5	14.1
配当性向 (%)	28.8	29.6	29.7	34.8	29.7
従業員数 (名)	317	332	345	355	364

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社を吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキークライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
平成10年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
平成15年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。
平成15年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年8月	タイ チョンブリー県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。
平成19年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
平成24年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
平成25年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
平成27年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America,LLCを設立。
平成28年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

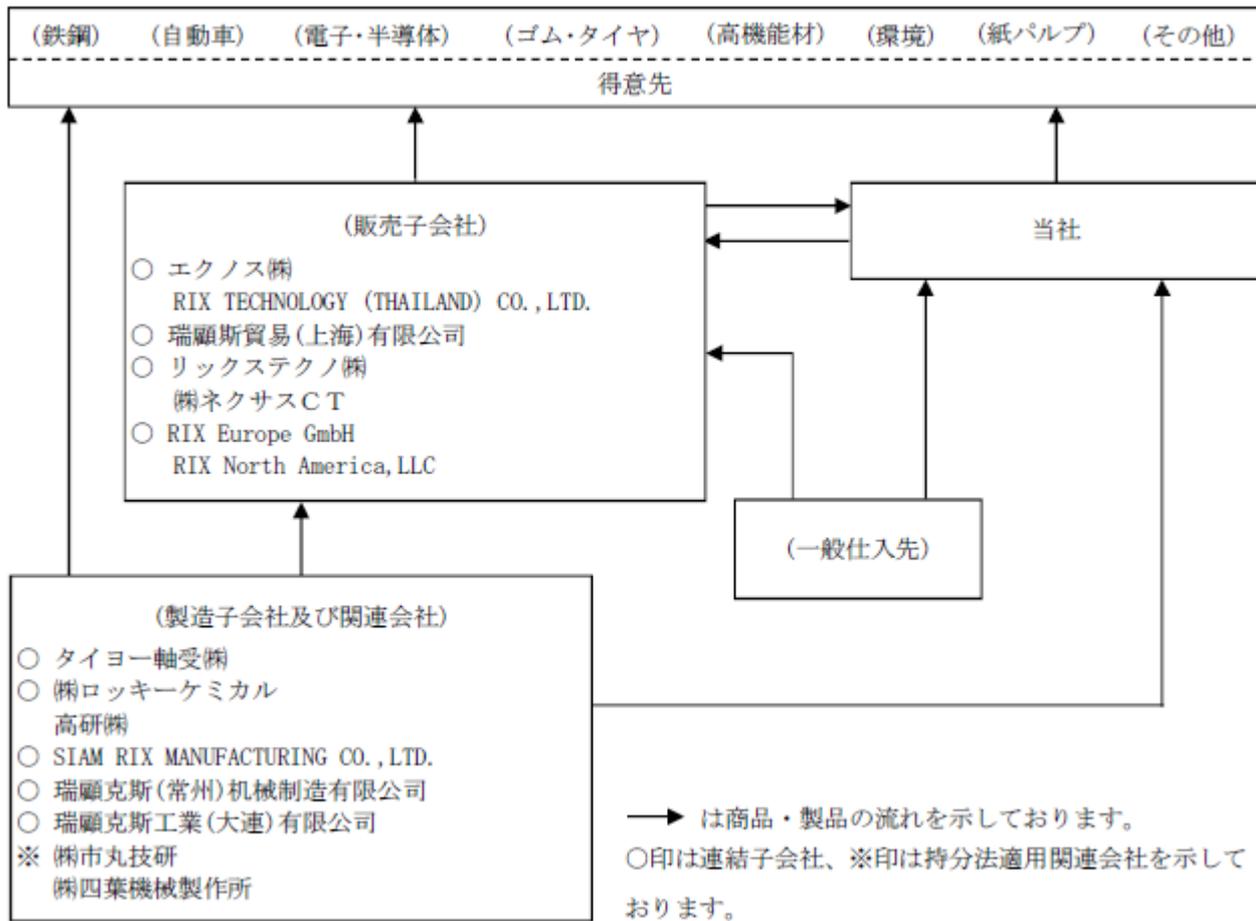
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	<p>高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。</p> <p>（主力商品）</p> <p>〔圧力発生機〕 ブランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど</p> <p>〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など</p> <p>〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど</p> <p>〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー</p> <p>〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター</p>	<p>当社</p> <p>エクノス(株)</p> <p>RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>瑞顧斯貿易(上海)有限公司</p> <p>(株)ネクサスCT</p> <p>RIX North America,LLC</p> <p>(株)市丸技研</p> <p>(株)四葉機械製作所</p>
自社製品事業	<p>コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。</p>	
回転継手	<p>固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。</p>	<p>当社</p> <p>瑞顧克斯工業(大連)有限公司</p> <p>RIX Europe GmbH</p>
高圧・精密洗浄装置	<p>高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンドジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。</p>	<p>当社</p> <p>リックステクノ(株)</p> <p>SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.</p> <p>瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司</p>
その他	<p>ベアリング再生及び製造</p> <p>タイヤ製造設備向け断熱板製造</p> <p>耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造</p>	<p>タイヨー軸受(株)</p> <p>(株)ロッキーケミカル</p> <p>高研(株)</p>

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

また、当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙バルブ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 高研株式会社は、耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・設計製作機械・環境装置の販売・システム工事・メンテナンスを行っている会社で、平成28年10月に子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス㈱	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	51.4	1	当社扱い商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) ㈱ロッキークエミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ㈱	愛知県豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0	3	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	高圧液圧応用機器(商品)の販売	100.0	2	当社扱い商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	リックス自社継手製品の販売	100.0	1	当社扱い商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注)1	中国	千元 23,603	リックス自社継手製品の製造販売	100.0	2	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9 (0.4)	2	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス㈱	4,602,259	187,957	131,391	1,282,305	3,214,304

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	584

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
364	38.5	12.5	6,291

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	364

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は年度前半に米国経済の足踏みや、中国経済の失速懸念及びBrexIt(英国のEU離脱)ショックによる金融市場の混乱等を背景に大幅に減速したものの、年度後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、BrexIt(英国のEU離脱)ショックへの主要国中銀による迅速な対応等によって、緩やかに持ち直しが進みました。一方、日本経済は踊り場から脱することはできず、個人消費は消費税率引き上げ後に落ち込んだ水準、設備投資と輸出は前年度水準から抜け出せないままとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成29年3月期の連結業績は、売上高337億63百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益16億76百万円(同5.6%減)、経常利益17億82百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億87百万円(同3.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、内需として、製造業は設備投資など機械関連が総じて力強さを欠いたものの、熊本地震の影響を受け低迷していた自動車は持ち直しがみられました。外需は、先進国経済が緩やかな成長持続、ASEAN等の新興国も総じて緩やかな回復傾向に転じたことから、世界の鋼材需要は僅かながらも前年を上回りました。また、こうしたなか在庫調整の進展もあり、国内粗鋼生産量も僅かながら3年ぶりに前年を上回りました。

当社グループにおきましては、設備の課題解決として製鉄所内の水処理設備向け自動ろ過器と仕切弁の受注を獲得したほか、水素設備の補修工事などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は108億41百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、自動車生産台数が3年ぶりに前年同期を上回りました。小型四輪車の販売が好調だったことに加え、多目的スポーツ車など乗用車の輸出も増え生産を押し上げました。また、工作機械受注は前年同期を下回ったものの、景気低迷が続いた中国でのスマートフォン関連の受注が上向き、一定の回復がみられました。

当社グループにおきましては、合理化・省力化に資する提案営業に努めたことで、自動車部品メーカー向け洗浄機に関する引き合いが強かったほか、自動車メーカー向け残渣測定装置の販売などが売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は83億61百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、半導体製造装置の販売額が大手半導体メーカーの投資再開、3D-NANDフラッシュメモリ向け投資の増加により、前年を上回りました。電子部品の販売は自動車向けに加え、中国のスマートフォン向けの出荷が下支えし、本格回復に転じました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け洗浄装置の売上が伸長したほか、半導体関連工場へのメンテナンスビジネスの提供を本格化するなど、新たな足がかりを築くことができました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は34億41百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、熊本地震や軽自動車販売減少の影響を受け、生産量は前年同期を下回り、設備投資も減少する推移となりました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機用パルプ及び関連機器の販売が伸び悩んだことから売上減となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は25億75百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内大手メーカー各社で自動車向け高機能樹脂や炭素繊維を含む高機能繊維の販売量は好調であったものの、円高およびナフサ価格下落の影響で販売額は減少しました。

当社グループにおきましては、真空ポンプ等の販売が伸び悩んだことから売上減となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は11億26百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注が、大気汚染・水質汚濁防止装置を中心に前年同期を上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、水質関連で造水装置機器向け逆浸透膜の販売が売上を押し上げたものの、ジャバラや自社製回転継手の落ち込みを補うことができませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億64百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、新聞巻取紙や印刷・情報用紙が減少傾向にあったものの、衛生用紙や板紙が伸長し、紙・板紙の生産量は前年同期で微増となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けヒートポンプユニットや原料ポンプの販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億99百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、32億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として17億45百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億20百万円、減価償却費2億87百万円、仕入債務の増加額6億18百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億38百万円、法人税等の支払額6億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億78百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入2億1百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億71百万円、関係会社株式の取得による支出1億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額4億41百万円、配当金の支払額2億45百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	4,325,768	104.6

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,972,893	103.2	1,346,753	110.8
自動車	8,611,587	108.6	515,454	194.4
電子・半導体	3,496,822	103.4	272,111	125.6
ゴム・タイヤ	2,755,291	85.4	420,876	174.3
高機能材	1,181,085	100.3	154,226	155.4
環境	1,679,729	100.2	471,265	132.5
紙パルプ	741,301	122.7	63,745	296.9
その他	5,143,414	107.2	584,534	98.2
合計	34,582,125	103.5	3,828,968	127.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,841,114	101.5
自動車	8,361,216	104.0
電子・半導体	3,441,275	104.0
ゴム・タイヤ	2,575,866	80.1
高機能材	1,126,095	91.7
環境	1,564,250	96.1
紙パルプ	699,025	106.3
その他	5,154,422	110.3
合計	33,763,268	101.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	5,185,801	15.5	4,492,204	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2015年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」を下記の通り策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2017（骨子）

・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップしながら、高付加価値を創り出し、各々の分野のナンバーワン企業顧客に、提供できるグローバルニッチトップのグローバル企業集団を目指します。

・目標

経常利益（連結）20億円の達成。

・方針

1．メーカー商社のビジネスモデルの進化

- （1）営業プロセス改革・生産プロセス改革の継続
- （2）顧客接点でのメーカー的対応能力の強化
- （3）リックスグループ企業の協働を通じた結束の強化
- （4）新事業開発・新製品開発・新市場開発の推進

2．海外事業展開の促進

- （1）欧米を含むグローバルな拠点展開
- （2）アジア地域における適正規模での黒字化

3．人と組織の能力向上

- （1）企画機能の向上と全社的な統合
- （2）社内制度・ルール・教育体系の根本的な見直し
- （3）計画的・継続的な人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス㈱ (提出会社)	NOK㈱	日本	オイルシールなどNOK製品の販売に関する代理店契約	昭和18年6月28日から 昭和20年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億62百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門所属の13名で行っています。

トライボロジー、振動音響、解析分析技術、熱流体解析、微粒子化、装置化技術などのコア技術と、これまでに蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでいます。

当連結会計年度では、ナノ微粒子装置事業にてセルロース解砕用の新型ノズルを新たに開発しました。また、量産ライン用途に新型の大型湿式微粒子化装置も開発しました。

その他に、圧縮エアに純水を混入するマイクロアイスジェット（MIJ）関連部門では、半導体製造装置業界の洗浄用途に、低パーティクル化を実現した小型ノズルを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し188億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億33百万円、売上債権が7億20百万円それぞれ増加し、一方で、たな卸資産が72百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し67億66百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億42百万円、投資有価証券が2億60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、255億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し115億40百万円となりました。これは、仕入債務が7億5百万円、未払消費税等が1億12百万円、その他が1億63百万円それぞれ増加し、一方で、短期借入金が4億45百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し14億77百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、130億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し125億58百万円となりました。これは、利益剰余金が8億42百万円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し、337億63百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度とほぼ同率であったため、売上総利益は前年同期比1.5%増の72億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費増加や事業所建物新設等による減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ3.9%増加し、結果、営業利益は前年同期比5.6%減の16億76百万円となりました。

営業外収支につきましては、持分法投資損益がマイナスに転じたことや投資事業組合運用益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べマイナス33百万円となり、経常利益は前年同期比6.9%減の17億82百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7億37百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で4億91百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の工場建物改修及び生産設備1億50百万円、子会社の工場建物新設及び生産設備3億9百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で56百万円の設備投資を行っており、その主なものは子会社の基幹業務システム16百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は1億89百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の本社建物改修53百万円、研究開発用設備42百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業務用設備	115,500	98,428	98,080 (1,515.00)	6,875	66,250	385,134	30
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	220,377	166,104	136,059 (20,793.44)		29,585	552,126	71
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用設備	59,045	165	()	3,552	30,323	93,086	13
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用設備	634,124	587	97,641 (2,309.85)	102,580	21,165	856,098	250
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<44,049> 105,870		<235,548> 376,450 (35,535.26)		<0> 67	<279,598> 482,387	
合計			<44,049> 1,134,917	265,286	<235,548> 708,231 (60,153.55)	113,007	<0> 147,391	<279,598> 2,368,834	364

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	192台	1~5年	54,992	116,687

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	7,821		()		18,661	26,483	52
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	341,891	74,680	()	5,767	11,915	434,254	29
(株)ロッキーマカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	12,997	19,862	()		798	33,658	5
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	15,639	583	()		5,609	21,832	10

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	38台	1~5年	11,764	31,483

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	60,836	6,166	25,894 (4,770.80)	488	5,120	98,506	44
瑞麟克斯(常州)机械制造有限公司	中国		生産設備		16,276	()		7,079	23,355	40
瑞麟斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		4,025	()		578	4,603	7
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		2,450	2,450	3
瑞麟克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備		70,778	()		2,559	73,338	13

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	17	82	25	1	6,415	6,564	
所有株式数(単元)		16,179	890	18,054	371	1	50,872	86,367	3,300
所有株式数の割合(%)		18.73	1.03	20.90	0.43	0.00	58.91	100.00	

(注) 1 自己株式457,572株は、「個人その他」に4,575単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	528	6.12
安井 玄一郎	福岡市南区	426	4.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	265	3.07
安井 龍之助	福岡市中央区	225	2.60
園田 和佳子	福岡市中央区	172	1.99
山田 貴広	福岡市城南区	166	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140	1.62
計		3,629	42.00

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株(5.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,500		457,500	5.29
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,500		499,500	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	263	388
当期間における取得自己株式	29	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	457,572		457,601	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第71期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とし、中間配当15円と合わせて年間34円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	122,736	15
平成29年6月28日 定時株主総会決議	155,466	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	805	1,024	1,199	1,427	2,042
最低(円)	695	754	901	948	1,034

(注) 第71期の最高株価は東京証券取引所市場第一部、その他の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,373	1,466	1,515	1,685	1,692	1,706
最低(円)	1,165	1,319	1,403	1,475	1,600	1,614

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		松浦賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長 平成21年3月 ㈱市丸技研代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 ㈱市丸技研代表取締役会長(現任)	(注)2	19
常務取締役	企画本部長 兼 事業開発本部長	柿森英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 平成22年4月 リックステクノサービス㈱(現リックステクノ)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 平成26年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 平成27年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 平成27年12月 当社常務取締役営業本部長 平成28年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 平成29年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌(現任)	(注)2	13
常務取締役	営業本部長	川久保昇	昭和35年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 平成25年1月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 平成25年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長(現任) 平成26年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 平成27年4月 当社常務取締役生産本部長 平成27年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 平成28年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌(現任)	(注)2	4
取締役	管理本部長	蒔田透	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 ㈱三井工作所(現㈱三井ハイテック)入社 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経本部経部長 平成14年6月 当社取締役経部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		芹川 康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界 界プロ推進部長兼市場推進部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部 長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 平成25年4月 当社取締役事業開発本部長 平成27年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長 平成27年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長兼技術開発部長 平成28年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長 平成28年10月 当社取締役(現任) 高研㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	9
取締役	営業本部 副本部長	橋本 忠	昭和39年1月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部関西中四国営業部長 平成24年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部長 平成24年10月 当社営業本部国内営業統括部長 平成26年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部長 平成26年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部 長兼鉄鋼事業部長 平成27年12月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部 長 平成28年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部 長兼鉄鋼本社担当営業部長 平成29年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部 長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部 副本部長	安井 卓	昭和53年8月2日生	平成15年4月 古河電気工業㈱入社 平成18年4月 当社入社 平成25年4月 当社事業開発本部事業企画部長 平成26年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 平成26年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部 長 平成27年4月 当社取締役企画本部長 平成27年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 平成28年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成28年10月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	13
取締役	生産 本部長	江頭 裕明	昭和38年10月14日生	昭和61年4月 愛知製鋼㈱入社 平成2年6月 当社入社 平成21年10月 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司総経理 平成24年4月 当社生産本部マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司総経理 平成25年4月 当社管理本部総務部長 平成27年4月 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理部長 平成27年10月 当社企画本部総務部長 平成28年6月 当社取締役企画本部総務部長 平成28年7月 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司董事長(現 任) 平成28年10月 当社取締役生産本部長兼製品事業部品質保証保 証室長兼管理部長 平成29年1月 当社取締役生産本部長兼製品事業部管理部長兼 技術部長 平成29年4月 当社取締役生産本部長兼製品事業部技術部長 (現任) 平成29年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任)	(注)2	3
取締役	海外事業 本部長	多々良 浩昭	昭和34年4月20日生	平成12年6月 トックス-リックス プレソテック㈱(現 トックス プレソテック㈱)代表取締役社 長 平成27年4月 当社入社 平成27年5月 当社海外事業本部長 平成28年6月 当社取締役海外事業本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	市場開発推進統括部長	伊佐清人	昭和43年7月10日生	平成6年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長(現任)	(注)2		
取締役	市場開発推進統括部FEプロリーダー	田原俊二	昭和35年6月20日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成27年12月 平成28年10月 平成29年6月	当社入社 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー(現任)	(注)2		
取締役(監査等委員)		坂本克彦	昭和30年10月2日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 当社営業本部営業統括部東部営業部長 当社管理本部総務部担当部長 当社企画本部総務部総務部付 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	14	
取締役(監査等委員)		小西正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)取締役 (株)豊田自動織機専務取締役 (株)豊田自動織機顧問 (株)豊田自動織機非常勤顧問 当社監査役 西部電機(株)社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役(監査等委員)		武藤靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成4年12月 平成7年5月 平成21年5月 平成21年6月 平成27年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役(監査等委員)		作間功	昭和33年11月5日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成27年5月 平成28年6月	弁護士登録(福岡県弁護士会) 近江法律事務所入所 近江弁護士事務所代表弁護士(現任) (株)ワイビーエム社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計							90	

- (注) 1 取締役 小西正純、武藤靖及び作間功は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 坂本克彦 委員 小西正純 委員 武藤靖 委員 作間功

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制とその体制をとる理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は経営会議を年に1回3月に取締役、幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。監査等委員会については、毎月開催し、社外取締役による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。また、平成28年6月28日開催の第70回定時株主総会の決議により監査等委員である社外取締役を1名増員し、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名の構成としました。弁護士である監査等委員を1名増員したことで、法務関連分野の見地から妥当性・適法性の判断の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を監査等委員会へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては専門の管理部門を設置し、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

（内部監査の状況）

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当っては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国34ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

（監査等委員会監査の状況）

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

（会計監査の状況）

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査等委員との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 森 行一	新日本有限責任監査法人	（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 永里 剛	新日本有限責任監査法人	（注）

（注）継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他11名

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役小西正純は、西部電機㈱の社外監査役であります。西部電機㈱は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外取締役武藤靖は、三泉化成㈱の代表取締役会長であります。当社と三泉化成㈱の間には定期的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役作間功は、近江法律事務所の代表弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役小西正純及び武藤靖は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しており、経営における豊富な経験から単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。また、社外取締役作間功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づいて業務執行の妥当性及び適法性の見地から提言を行っております。

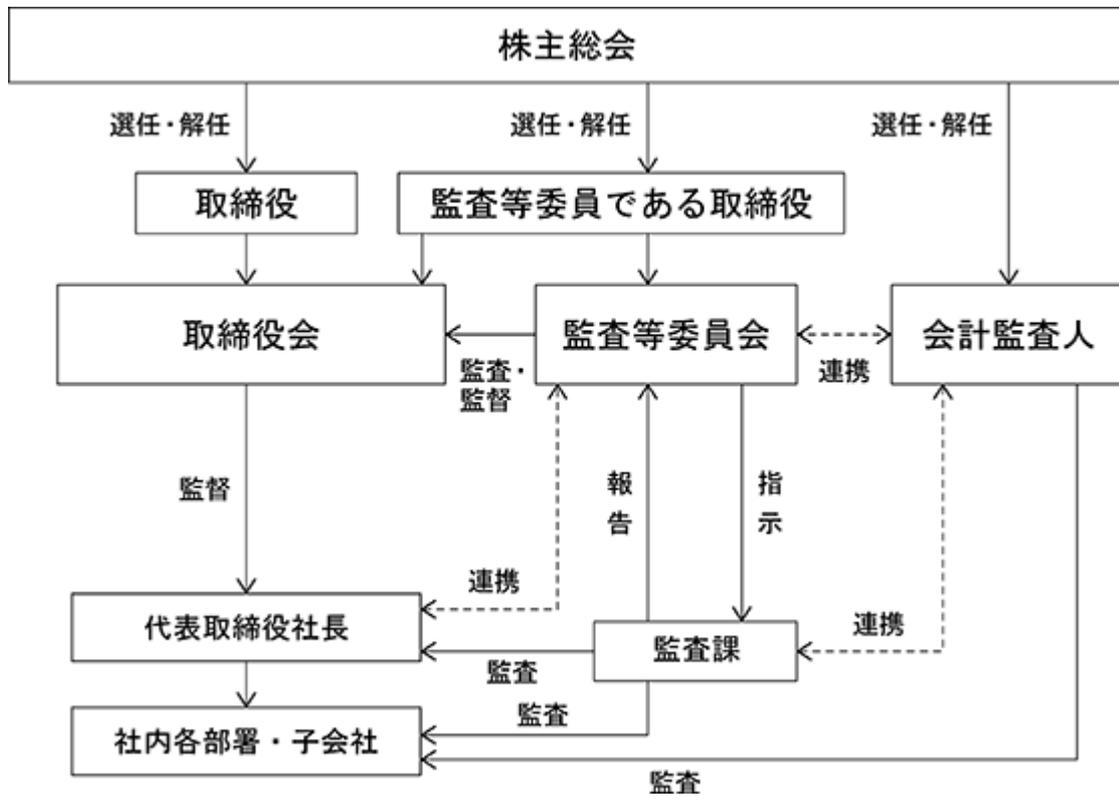
当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については、監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	174,334	90,844	60,467	23,022	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,425	9,000	3,150	1,275	1
社外役員	9,766	7,200	1,950	616	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
47,456	7	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしております。

なお、平成29年6月28日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に4.7%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、74百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役社長	25.2
常務取締役	15.4
取締役(使用人兼務役員)	5.5

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,181,914千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーグル工業(株)	124,813	185,097	取引関係強化
N O K(株)	84,648	162,693	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	74,541	取引関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	63,374	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	55,896	取引関係強化
オーエスジー(株)	24,973	52,469	取引関係強化
新日鐵住金(株)	18,993	41,063	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	391,065	38,715	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	29,568	取引関係強化
日新製鋼(株)	21,041	27,627	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	24,648	取引関係強化
(株)カナデン	26,207	23,246	取引関係強化
大王製紙(株)	23,679	22,471	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	13,118	19,887	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	17,797	取引関係強化
特種東海製紙(株)	45,670	16,624	取引関係強化
オイレス工業(株)	9,567	16,101	取引関係強化
旭化成(株)	19,908	15,148	取引関係強化
(株)中山製鋼所	209,792	14,685	取引関係強化
(株)I H I	60,391	14,373	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	9,750	取引関係強化
王子ホールディングス(株)	15,833	7,156	取引関係強化
三菱自動車(株)	7,492	6,316	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	4,836	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	3,940	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,100	取引関係強化
東京急行電鉄(株)	1,670	1,574	取引関係強化
イチカワ(株)	5,100	1,377	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,270	取引関係強化
日本製紙(株)	600	1,201	取引関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	85,315	220,454	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	188,592	取引関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	83,380	取引関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	66,499	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	64,328	取引関係強化
オーエスジー(株)	25,333	57,683	取引関係強化
新日鐵住金(株)	19,793	50,771	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	40,334	40,980	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,698	39,672	取引関係強化
大王製紙(株)	24,233	34,483	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	32,372	取引関係強化
日新製鋼(株)	21,966	32,159	取引関係強化
(株)カナデン	26,854	28,922	取引関係強化
J F E ホールディングス(株)	13,511	25,786	取引関係強化
旭化成(株)	20,523	22,165	取引関係強化
(株)I H I	62,414	21,907	取引関係強化
オイレス工業(株)	10,096	20,718	取引関係強化
特種東海製紙(株)	4,737	19,733	取引関係強化
(株)中山製鋼所	22,777	16,559	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	15,848	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	10,140	取引関係強化
王子ホールディングス(株)	15,833	8,249	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	8,070	取引関係強化
三菱自動車(株)	8,607	5,758	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	4,340	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	500	3,010	取引関係強化
イチカワ(株)	5,100	1,540	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	500	1,425	取引関係強化
月島機械(株)	1,210	1,421	取引関係強化
東京急行電鉄(株)	1,670	1,315	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	9,000	9,000	216		
非上場株式以外の株式	299,593	408,715	7,937		303,831

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		32,000	
連結子会社				
計	30,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,735,963
受取手形	1,292,859	1,369,440
電子記録債権	1,150,608	1,549,554
売掛金	10,174,252	10,419,537
有価証券	110,144	100,000
商品及び製品	945,021	930,614
仕掛品	333,279	266,017
原材料及び貯蔵品	69,314	78,907
繰延税金資産	195,176	209,859
前払費用	53,707	52,109
短期貸付金	-	5,287
その他	137,491	100,421
貸倒引当金	530	7,766
流動資産合計	17,664,271	18,809,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,909	3,024,242
減価償却累計額	1,439,169	1,450,138
建物及び構築物（純額）	1,217,740	1,574,104
機械装置及び運搬具	1,129,271	1,329,457
減価償却累計額	811,985	871,798
機械装置及び運搬具（純額）	317,286	457,659
工具、器具及び備品	872,903	931,373
減価償却累計額	757,193	783,598
工具、器具及び備品（純額）	115,709	147,774
土地	785,214	734,126
リース資産	174,170	175,840
減価償却累計額	50,051	56,578
リース資産（純額）	124,118	119,262
建設仮勘定	151,035	20,777
有形固定資産合計	2,711,105	3,053,703
無形固定資産		
リース資産	2,375	1,185
その他	107,379	115,164
無形固定資産合計	109,754	116,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,882,450	1, 2 3,142,974
長期貸付金	45,566	46,783
差入保証金	201,024	185,952
保険積立金	29,934	36,192
退職給付に係る資産	-	48,843
その他	1 156,352	1 138,600
貸倒引当金	5,000	2,920
投資その他の資産合計	3,310,328	3,596,426
固定資産合計	6,131,188	6,766,480
資産合計	23,795,459	25,576,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,713,606	2 1,019,084
電子記録債務	2 2,366,545	2 3,569,476
買掛金	2 3,486,830	2 3,684,391
短期借入金	2,139,677	1,694,375
1年内返済予定の長期借入金	-	21,600
リース債務	11,634	11,451
未払費用	517,309	577,790
未払法人税等	385,909	343,518
未払消費税等	20,017	132,611
未払役員賞与	58,516	78,270
その他	243,581	407,521
流動負債合計	10,943,627	11,540,091
固定負債		
長期借入金	400,000	378,399
リース債務	118,863	113,640
繰延税金負債	137,731	228,653
役員退職慰労引当金	159,930	183,569
退職給付に係る負債	555,660	526,084
資産除去債務	36,917	37,103
その他	7,798	9,915
固定負債合計	1,416,902	1,477,367
負債合計	12,360,530	13,017,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	10,027,483
自己株式	406,564	406,953
株主資本合計	10,290,612	11,132,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	687,717
為替換算調整勘定	118,049	47,284
退職給付に係る調整累計額	26,353	68,713
その他の包括利益累計額合計	608,913	803,716
非支配株主持分	535,403	622,835
純資産合計	11,434,929	12,558,968
負債純資産合計	23,795,459	25,576,427

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	33,424,843	33,763,268
売上原価	2 26,286,797	2 26,516,182
売上総利益	7,138,045	7,247,086
販売費及び一般管理費	1, 2 5,362,016	1, 2 5,570,399
営業利益	1,776,029	1,676,686
営業外収益		
受取利息	11,092	9,449
受取配当金	48,178	41,559
不動産賃貸料	18,014	19,633
持分法による投資利益	13,772	-
投資事業組合運用益	19,858	4,510
仕入割引	21,876	23,079
その他	31,460	41,846
営業外収益合計	164,252	140,078
営業外費用		
支払利息	9,474	8,997
売上割引	787	1,311
為替差損	9,824	10,539
持分法による投資損失	-	10,802
その他	4,472	2,471
営業外費用合計	24,559	34,121
経常利益	1,915,722	1,782,643
特別利益		
固定資産売却益	3 2,095	3 11,535
投資有価証券売却益	-	3,977
移転補償金	-	23,223
特別利益合計	2,095	38,735
特別損失		
固定資産売却損	4 31	-
固定資産除却損	5 5,575	5 31,818
減損損失	6 204	6 56,904
投資有価証券評価損	715	11,999
特別損失合計	6,527	100,722
税金等調整前当期純利益	1,911,291	1,720,657
法人税、住民税及び事業税	687,689	627,195
法人税等調整額	46,111	58,025
法人税等合計	733,800	569,169
当期純利益	1,177,490	1,151,487
非支配株主に帰属する当期純利益	50,915	63,818
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126,575	1,087,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,177,490	1,151,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502,729	252,250
為替換算調整勘定	49,634	70,764
退職給付に係る調整額	20,207	42,360
持分法適用会社に対する持分相当額	2,417	1,369
その他の包括利益合計	1 574,989	1 225,216
包括利益	602,501	1,376,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,919	1,282,472
非支配株主に係る包括利益	6,418	94,232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	8,430,273	122,590	9,819,568
当期変動額					
剰余金の配当			287,052		287,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,575		1,126,575
連結範囲の変動			84,504		84,504
自己株式の取得				283,974	283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			755,018	283,974	471,044
当期末残高	827,900	683,986	9,185,291	406,564	10,290,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	912,324	91,525	46,560	1,050,410	548,622	11,418,600
当期変動額						
剰余金の配当						287,052
親会社株主に帰属する当期純利益						1,126,575
連結範囲の変動						84,504
自己株式の取得						283,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447,813	26,523	20,207	441,496	13,218	454,715
当期変動額合計	447,813	26,523	20,207	441,496	13,218	16,328
当期末残高	464,511	118,049	26,353	608,913	535,403	11,434,929

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	9,185,291	406,564	10,290,612
当期変動額					
剰余金の配当			245,477		245,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087,669		1,087,669
連結範囲の変動					
自己株式の取得				388	388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			842,191	388	841,803
当期末残高	827,900	683,986	10,027,483	406,953	11,132,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,511	118,049	26,353	608,913	535,403	11,434,929
当期変動額						
剰余金の配当						245,477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,087,669
連結範囲の変動						
自己株式の取得						388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,206	70,764	42,360	194,802	87,432	282,235
当期変動額合計	223,206	70,764	42,360	194,802	87,432	1,124,038
当期末残高	687,717	47,284	68,713	803,716	622,835	12,558,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,291	1,720,657
減価償却費	225,631	287,638
減損損失	204	56,904
未払役員賞与の増減額 (は減少)	7,702	19,754
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,125	17,504
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,969	23,639
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,685	5,156
受取利息及び受取配当金	59,270	51,009
支払利息	9,474	8,997
為替差損益 (は益)	3,629	2,680
持分法による投資損益 (は益)	13,772	10,802
移転補償金	-	23,223
有形固定資産売却損益 (は益)	2,064	11,535
有形固定資産除却損	5,575	31,818
投資有価証券売却損益 (は益)	-	3,977
投資有価証券評価損益 (は益)	715	11,999
投資事業組合運用損益 (は益)	19,858	4,510
売上債権の増減額 (は増加)	807,926	738,983
たな卸資産の増減額 (は増加)	234,027	61,185
その他の資産の増減額 (は増加)	31,404	58,407
仕入債務の増減額 (は減少)	364,362	618,093
未払消費税等の増減額 (は減少)	116,780	92,548
その他の負債の増減額 (は減少)	42,966	203,296
小計	1,371,668	2,362,836
利息及び配当金の受取額	59,863	51,591
利息の支払額	9,397	9,037
移転補償金の受取額	-	23,223
法人税等の支払額	625,623	682,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,511	1,745,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	515,243	526,467
定期預金の払戻による収入	517,027	515,243
有価証券の売却による収入	-	201,000
有形固定資産の取得による支出	821,994	571,398
有形固定資産の売却による収入	4,478	33,656
投資有価証券の取得による支出	144,492	29,407
投資有価証券の売却による収入	238,610	32,300
関係会社株式の取得による支出	-	101,500
関係会社出資金の払込による支出	24,366	-
貸付けによる支出	13,683	30,969
貸付金の回収による収入	20,923	24,465
その他の支出	92,662	49,185
その他の収入	12,190	23,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,211	478,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,000,248	55,291,162
短期借入金の返済による支出	50,503,398	55,732,766
長期借入れによる収入	400,000	-
リース債務の返済による支出	17,056	12,515
自己株式の取得による支出	283,974	388
配当金の支払額	286,797	245,528
非支配株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,221	706,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,494	38,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,026	521,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,282	2,687,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260,394	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,687,703	1 3,209,496

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

(株)ネクサスC T

高研(株)

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

RIX North America,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ネクサスC T

高研(株)

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

RIX North America,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,316千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	486,278千円	576,547千円
その他(出資金)	24,366千円	24,366千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	311,960千円	367,980千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形	270,603千円	千円
電子記録債務	247,269千円	664,239千円
買掛金	238,180千円	227,345千円
合計	756,054千円	891,585千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
高研株式会社	千円	38,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,967,982千円	2,005,001千円
賞与	784,883千円	805,801千円
役員賞与	53,560千円	89,504千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,969千円	36,534千円
貸倒引当金繰入額	10,292千円	5,416千円
退職給付費用	88,412千円	93,658千円
賃借料	412,240千円	428,628千円
試験研究費	18,638千円	33,047千円
減価償却費	118,995千円	168,339千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	144,746千円	162,899千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,373千円
機械装置及び運搬具	2,093千円	1,086千円
工具、器具及び備品	2千円	191千円
土地	千円	8,883千円
合計	2,095千円	11,535千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,179千円	13,137千円
機械装置及び運搬具	828千円	3千円
工具、器具及び備品	567千円	1,517千円
ソフトウェア	千円	0千円
除却費用	千円	17,160千円
合計	5,575千円	31,818千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	204
	計		204

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
共用資産	土地・建物	栃木県那須郡那須町	56,904
	計		56,904

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	762,621千円	371,938千円
組替調整額	千円	3,977千円
税効果調整前	762,621千円	367,961千円
税効果額	259,892千円	115,710千円
その他有価証券評価差額金	502,729千円	252,250千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,634千円	70,764千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	49,634千円	70,764千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	49,634千円	70,764千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,140千円	64,994千円
組替調整額	6,496千円	4,079千円
税効果調整前	30,636千円	60,915千円
税効果額	10,428千円	18,554千円
退職給付に係る調整額	20,207千円	42,360千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,417千円	1,369千円
その他の包括利益合計	574,989千円	225,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,770	260,039		468,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 260,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	126,640	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,740	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	468,809	263		469,072

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	122,736	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,466	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,202,947千円	3,735,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	515,243千円	526,467千円
現金及び現金同等物	2,687,703千円	3,209,496千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、当社の東海営業所及び加古川営業所の建物であります。
- ・無形固定資産 子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	39,105千円	33,165千円
合計	45,045千円	39,105千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,202,947	3,202,947	
受取手形	1,292,859	1,292,859	
電子記録債権	1,150,608	1,150,608	
売掛金	10,174,252	10,174,252	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	531,000	532,272	1,272
其他有価証券	1,684,349	1,684,349	
資産計	18,036,016	18,037,288	1,272
支払手形	1,713,606	1,713,606	
電子記録債務	2,366,545	2,366,545	
買掛金	3,486,830	3,486,830	
短期借入金	2,139,677	2,139,677	
負債計	9,706,659	9,706,659	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,735,963	3,735,963	
受取手形	1,369,440	1,369,440	
電子記録債権	1,549,554	1,549,554	
売掛金	10,419,537	10,419,537	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	330,000	330,765	765
其他有価証券	2,063,532	2,063,532	
資産計	19,468,029	19,468,794	765
支払手形	1,019,084	1,019,084	
電子記録債務	3,569,476	3,569,476	
買掛金	3,684,391	3,684,391	
短期借入金	1,694,375	1,694,375	
負債計	9,967,327	9,967,327	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、 電子記録債務、 買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年3月31日 (千円)	平成29年3月31日 (千円)
非上場株式	62,272	60,272
投資事業有限責任組合への出資	228,693	212,620
子会社株式	26,699	128,199
関連会社株式	459,579	448,348
合計	777,245	849,441

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	3,195,492			
受取手形	1,292,859			
電子記録債権	1,150,608			
売掛金	10,174,252			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	101,000	100,000	330,000	
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)	9,144		9,537	
合計	15,923,355	100,000	339,537	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	3,730,251			
受取手形	1,369,440			
電子記録債権	1,549,554			
売掛金	10,419,537			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	100,000	50,000	180,000	
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		10,828		
合計	17,168,783	60,828	180,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	181,000	182,537	1,537
小計	181,000	182,537	1,537
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	350,000	349,735	265
小計	350,000	349,735	265
合計	531,000	532,272	1,272

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	130,000	130,765	765
小計	130,000	130,765	765
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	200,000	200,000	
小計	200,000	200,000	
合計	330,000	330,765	765

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,339,072	584,073	754,998
その他	9,144	4,536	4,608
小計	1,348,216	588,609	759,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	292,910	326,023	33,113
その他	43,222	45,200	1,977
小計	336,132	371,223	35,091
合計	1,684,349	959,833	724,515

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 777,245千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,929,890	827,102	1,102,788
その他	10,828	10,200	628
小計	1,940,718	837,302	1,103,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,635	102,405	13,770
その他	34,178	35,000	821
小計	122,814	137,405	14,591
合計	2,063,532	974,707	1,088,825

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式等（連結貸借対照表計上額 849,441千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	8,513	3,977	
小計	8,513	3,977	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について715千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について11,999千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,399,188	千円	1,473,232
勤務費用	104,395	千円	105,130	千円
利息費用	10,633	千円	11,196	千円
数理計算上の差異の発生額	5,898	千円	54,791	千円
退職給付の支払額	46,883	千円	85,740	千円
退職給付債務の期末残高	1,473,232	千円	1,449,027	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	887,396	千円	924,853
期待運用収益	13,310	千円	13,872	千円
数理計算上の差異の発生額	18,241	千円	10,202	千円
事業主からの拠出額	65,662	千円	66,641	千円
退職給付の支払額	23,274	千円	35,020	千円
年金資産の期末残高	924,853	千円	980,550	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	901,992	千円	931,707
年金資産	924,853	千円	980,550	千円
	22,860	千円	48,843	千円
非積立型制度の退職給付債務	571,239	千円	517,320	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,378	千円	468,477	千円
退職給付に係る負債	548,378	千円	517,320	千円
退職給付に係る資産		千円	48,843	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,378	千円	468,477	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	104,395 千円	105,130 千円
利息費用	10,633 千円	11,196 千円
期待運用収益	13,310 千円	13,872 千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,584 千円	4,167 千円
過去勤務費用の費用処理額	88 千円	88 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,221 千円	98,375 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	88 千円	88 千円
数理計算上の差異	30,724 千円	60,826 千円
合計	30,636 千円	60,915 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	265 千円	177 千円
未認識数理計算上の差異	38,161 千円	98,988 千円
合計	37,896 千円	98,811 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	33%	33%
株式	22%	22%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	44%	44%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	2.23%	1.51%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	7,106	千円	7,281
退職給付費用	4,045	千円	5,986	千円
退職給付の支払額		千円		千円
制度への拠出額	3,870	千円	4,505	千円
退職給付に係る負債の期末残高	7,281	千円	8,763	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	88,866	千円	101,349
年金資産	88,866	千円	101,225	千円
		千円	124	千円
非積立型制度の退職給付債務	7,281	千円	8,638	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,281	千円	8,763	千円
退職給付に係る負債	7,281	千円	8,763	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,281	千円	8,763	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,045千円 当連結会計年度 5,986千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,999千円、当連結会計年度 3,189千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	144,222千円	161,267千円
未払事業税	25,039千円	17,186千円
その他	42,906千円	48,210千円
小計	212,169千円	226,664千円
評価性引当額	10,335千円	9,003千円
合計	201,833千円	217,661千円
繰延税金負債(流動)との相殺	6,656千円	7,802千円
繰延税金資産の純額	195,176千円	209,859千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付に係る負債	169,531千円	145,658千円
役員退職慰労引当金	50,130千円	57,282千円
減損損失	38,515千円	55,978千円
会員権評価損	42,563千円	42,563千円
投資有価証券評価損	204,776千円	184,660千円
貸倒引当金	1,280千円	736千円
繰越欠損金	181,781千円	170,826千円
資産除去債務	11,245千円	11,301千円
その他	4,318千円	5,439千円
小計	704,144千円	674,449千円
評価性引当額	479,073千円	436,026千円
合計	225,070千円	238,423千円
繰延税金負債(固定)との相殺	225,070千円	238,423千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	6,656千円	7,802千円
合計	6,656千円	7,802千円
繰延税金資産(流動)との相殺	6,656千円	7,802千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,149千円	2,045千円
特別償却準備金	19,160千円	14,463千円
その他有価証券評価差額金	221,555千円	337,265千円
関係会社の留保利益	108,685千円	102,403千円
資産除去債務に対する除去費用	11,250千円	10,897千円
その他	1千円	0千円
合計	362,802千円	467,077千円
繰延税金資産(固定)との相殺	225,070千円	238,423千円
繰延税金負債の純額	137,731千円	228,653千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	195,176千円	209,859千円
固定負債 - 繰延税金負債	137,731千円	228,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	1.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78%	0.32%
住民税均等割等	1.74%	2.08%
税額控除	2.45%	1.44%
子会社税率差異	0.36%	1.39%
関係会社の留保利益	3.34%	0.37%
持分法投資損益	0.32%	0.19%
評価性引当額の増減	0.09%	1.86%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%	%
その他	0.29%	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.39%	33.08%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「子会社税率差異」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示されていた0.65%は、「子会社税率差異」0.36%、「その他」0.29%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.547%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	千円	36,917千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,917千円	千円
時の経過による調整額	千円	185千円
期末残高	36,917千円	37,103千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	10,678,986	8,038,195	3,309,525	3,214,441	1,227,970	1,627,270	657,317	28,753,708
セグメント利益	984,658	468,315	176,595	208,296	98,368	126,487	38,698	2,101,421

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,671,135	33,424,843		33,424,843
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,671,135	33,424,843		33,424,843
セグメント利益	294,139	2,395,560	619,531	1,776,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 619,531千円には、内部利益 779,121千円、連結消去 425,569千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,824,221千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,841,114	8,361,216	3,441,275	2,575,866	1,126,095	1,564,250	699,025	28,608,845
計	10,841,114	8,361,216	3,441,275	2,575,866	1,126,095	1,564,250	699,025	28,608,845
セグメント利益	1,093,800	487,207	219,094	67,504	113,107	134,602	63,001	2,178,319

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,154,422	33,763,268		33,763,268
計	5,154,422	33,763,268		33,763,268
セグメント利益	309,670	2,487,990	811,303	1,676,686

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 811,303千円には、内部利益 718,661千円、連結消去 540,003千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,069,967千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,308,668	2,916,312	1,191,237	9,371,101	637,524	33,424,843

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
29,848,858	3,021,140	219,908	302,734	32,201	33,424,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,475,937	108,480	123,522	3,164	2,711,105

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	5,185,801	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	20,133,138	2,822,185	1,139,362	8,085,589	1,582,992	33,763,268

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,079,626	1,962,191	284,669	390,965	45,815	33,763,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,857,370	95,944	97,937	2,450	3,053,703

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	4,492,204	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は204千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は56,904千円であり、これは共用資産である保養所の売却方針決定等に伴うものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	914,526	買掛金 電子記録 債務	99,218 206,401

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	1,154,114	買掛金 電子記録 債務	101,097 270,777

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,301,119	買掛金 電子記録 債務	255,137 317,278

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	1,992,402	買掛金 電子記録 債務	369,316 378,782

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.9	当社取締役 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 49,014
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.8	当社取締役 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 45,765
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス(株)は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス(株)が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.90円	1,460.81円
1株当たり当期純利益金額	133.87円	133.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,126,575	1,087,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,126,575	1,087,669
普通株式の期中平均株式数(株)	8,415,576	8,171,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,139,677	1,694,375	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金		21,600	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	11,634	11,451		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	378,399	0.37	平成47年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	118,863	113,640		平成33年3月 ~平成45年1月
その他有利子負債				
合計	2,670,175	2,219,467		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	11,451	11,451	11,451	9,843

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	36,917	185		37,103

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,398,188	16,239,809	24,501,790	33,763,268
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	187,605	697,133	1,164,522	1,720,657
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	80,557	393,633	665,373	1,087,669
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	9.86	48.17	81.43	133.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	9.86	38.32	33.26	51.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,727	1,772,146
受取手形	2 1,175,235	2 1,042,481
電子記録債権	1,068,875	1,395,264
売掛金	2 9,722,452	2 10,191,084
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	578,141	549,283
仕掛品	154,084	71,284
原材料	37,255	40,630
前渡金	40,499	2,749
前払費用	35,366	37,278
繰延税金資産	173,440	175,450
短期貸付金	-	5,000
未収入金	43,941	50,639
その他	23,476	16,794
貸倒引当金	240	7,428
流動資産合計	14,374,256	15,442,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,242,049	2,291,828
減価償却累計額	1,182,983	1,202,005
建物（純額）	1,059,066	1,089,822
構築物	177,118	177,990
減価償却累計額	127,778	132,895
構築物（純額）	49,339	45,095
機械及び装置	602,595	745,940
減価償却累計額	453,083	481,597
機械及び装置（純額）	149,512	264,342
車両運搬具	9,565	10,973
減価償却累計額	9,205	10,030
車両運搬具（純額）	360	943
工具、器具及び備品	719,200	762,556
減価償却累計額	631,132	652,043
工具、器具及び備品（純額）	88,067	110,513
土地	748,007	708,231
リース資産	166,104	166,104
減価償却累計額	43,209	53,097
リース資産（純額）	122,895	113,007
建設仮勘定	12,415	20,777
有形固定資産合計	2,229,664	2,352,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1,350	917
借地権	43,256	40,056
ソフトウェア	33,796	36,878
電話加入権	12,594	12,594
その他	4,533	4,178
無形固定資産合計	95,531	94,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,933,140	1 1,997,175
関係会社株式	358,788	428,546
出資金	30	30
関係会社出資金	442,415	442,415
関係会社長期貸付金	250,490	209,730
破産更生債権等	800	505
長期前払費用	18,963	13,813
繰延税金資産	33,889	-
差入保証金	168,571	153,121
その他	19,401	19,398
貸倒引当金	5,004	2,924
投資その他の資産合計	3,221,487	3,261,813
固定資産合計	5,546,684	5,709,172
資産合計	19,920,940	21,151,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,147,510	1 643,710
電子記録債務	1, 2 2,463,900	1, 2 3,316,160
買掛金	1, 2 3,245,247	1, 2 3,570,714
短期借入金	2,050,000	1,600,000
リース債務	10,427	10,427
未払金	120,880	146,161
未払費用	448,736	491,228
未払法人税等	304,000	225,000
未払消費税等	-	87,570
未払役員賞与	49,050	65,567
前受金	19,089	8,920
預り金	34,364	66,321
前受収益	907	873
その他	3,082	1,882
流動負債合計	9,897,196	10,234,539
固定負債		
リース債務	118,863	108,436
繰延税金負債	-	16,614
退職給付引当金	586,275	567,288
役員退職慰労引当金	122,760	147,674
資産除去債務	36,917	37,103
長期預り保証金	15,000	15,050
固定負債合計	879,817	892,168
負債合計	10,777,013	11,126,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	39,521	32,949
固定資産圧縮積立金	4,902	4,667
繰越利益剰余金	4,504,139	5,202,897
利益剰余金合計	7,637,303	8,329,254
自己株式	400,285	400,673
株主資本合計	8,740,755	9,432,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,172	592,807
評価・換算差額等合計	403,172	592,807
純資産合計	9,143,927	10,025,125
負債純資産合計	19,920,940	21,151,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	27,503,001	27,943,325
製品売上高	2,388,183	2,522,948
売上高合計	29,891,185	30,466,274
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	414,203	389,006
当期商品仕入高	23,149,749	23,439,767
合計	23,563,952	23,828,773
商品期末たな卸高	389,006	390,939
商品売上原価	23,174,946	23,437,834
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,472	123,949
当期製品製造原価	1,185,920	1,287,974
合計	1,283,392	1,411,923
製品期末たな卸高	123,949	91,220
製品売上原価	1,159,443	1,320,703
売上原価合計	24,334,389	24,758,538
売上総利益	5,556,795	5,707,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,494,894	1,536,746
役員賞与	49,050	65,567
賞与	657,861	657,359
退職給付費用	84,115	87,977
役員退職慰労引当金繰入額	18,278	24,914
福利厚生費	358,163	377,730
旅費及び交通費	295,377	288,395
賃借料	304,291	320,260
減価償却費	84,590	125,798
貸倒引当金繰入額	9,649	5,369
その他	840,422	880,034
販売費及び一般管理費合計	4,177,396	4,370,152
営業利益	1,379,399	1,337,584
営業外収益		
受取利息	3,590	5,370
有価証券利息	8,376	6,240
受取配当金	69,471	41,504
仕入割引	21,801	22,941
不動産賃貸料	27,398	39,024
為替差益	13,803	4,062
投資事業組合運用益	19,858	4,510
その他	27,277	31,932
営業外収益合計	191,577	155,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	5,195	4,681
売上割引	787	1,311
その他	2,224	2,182
営業外費用合計	8,206	8,175
経常利益	1,562,769	1,484,996
特別利益		
固定資産売却益	-	2 191
移転補償金	-	3 22,717
特別利益合計	-	22,909
特別損失		
固定資産除却損	4 4,430	4 31,314
減損損失	204	56,904
投資有価証券評価損	715	11,999
関係会社株式評価損	-	5 49,441
関係会社出資金評価損	6 294,305	-
特別損失合計	299,656	149,660
税引前当期純利益	1,263,113	1,358,245
法人税、住民税及び事業税	529,386	455,386
法人税等調整額	6,774	34,569
法人税等合計	536,161	420,817
当期純利益	726,951	937,428

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	45,024	5,029	2,920,000	4,058,609	7,197,404
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額				866	111		978	
固定資産圧縮積立金の取崩					238		238	
特別償却準備金の取崩				6,369			6,369	
剰余金の配当							287,052	287,052
当期純利益							726,951	726,951
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				5,502	127		445,529	439,899
当期末残高	827,900	675,837	168,740	39,521	4,902	2,920,000	4,504,139	7,637,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	116,311	8,584,829	787,861	787,861	9,372,691
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		287,052			287,052
当期純利益		726,951			726,951
自己株式の取得	283,974	283,974			283,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			384,688	384,688	384,688
当期変動額合計	283,974	155,925	384,688	384,688	228,763
当期末残高	400,285	8,740,755	403,172	403,172	9,143,927

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	39,521	4,902	2,920,000	4,504,139	7,637,303
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩					234		234	
特別償却準備金の取崩				6,572			6,572	
剰余金の配当							245,477	245,477
当期純利益							937,428	937,428
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,572	234		698,757	691,950
当期末残高	827,900	675,837	168,740	32,949	4,667	2,920,000	5,202,897	8,329,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400,285	8,740,755	403,172	403,172	9,143,927
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		245,477			245,477
当期純利益		937,428			937,428
自己株式の取得	388	388			388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189,635	189,635	189,635
当期変動額合計	388	691,562	189,635	189,635	881,197
当期末残高	400,673	9,432,317	592,807	592,807	10,025,125

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 8～12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,078千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	311,960千円	367,980千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	270,603千円	千円
電子記録債務	247,269千円	664,239千円
買掛金	238,180千円	227,345千円
合計	756,054千円	891,585千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	131,382千円	172,041千円
売掛金	640,881千円	905,952千円
電子記録債務	414,634千円	425,594千円
買掛金	484,693千円	691,640千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
タイヨー軸受株式会社	400,000千円	400,000千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	55,825千円	81,500千円
瑞顧克斯(常州)机械制造 有限公司	29,577千円	27,267千円
高研株式会社	千円	38,000千円
合計	485,402千円	546,767千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	3,559千円	5,283千円
受取配当金	32,578千円	10,175千円
不動産賃貸料	9,383千円	19,391千円
その他	5,285千円	6,251千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	191千円

3 移転補償金は、豊田市都市計画区画整理事業に伴う移転補償金であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,179千円	13,137千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	251千円	1,017千円
除却費用	千円	17,160千円
合計	4,430千円	31,314千円

5 関係会社株式評価損

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.に対するものであります。

6 関係会社出資金評価損

(前事業年度)

当社の連結子会社であるRIX Europe GmbH及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司に対するものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	268,904千円	338,662千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	358,788千円	428,546千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	119,873千円	130,912千円
未払事業税	21,743千円	12,889千円
その他	38,479千円	39,450千円
合計	180,097千円	183,252千円
繰延税金負債(流動)との相殺	6,656千円	7,802千円
繰延税金資産の純額	173,440千円	175,450千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	178,579千円	172,796千円
役員退職慰労引当金	37,392千円	44,981千円
減損損失	38,515千円	55,978千円
会員権評価損	38,509千円	38,509千円
投資有価証券評価損	7,569千円	7,569千円
関係会社株式評価損	195,910千円	175,794千円
貸倒引当金	1,280千円	736千円
資産除去債務	11,245千円	11,301千円
その他	4,318千円	5,439千円
小計	513,321千円	513,107千円
評価性引当額	282,943千円	253,537千円
合計	230,377千円	259,569千円
繰延税金負債(固定)との相殺	196,487千円	259,569千円
繰延税金資産の純額	33,889千円	千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	6,656千円	7,802千円
合計	6,656千円	7,802千円
繰延税金資産(流動)との相殺	6,656千円	7,802千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,149千円	2,045千円
特別償却準備金	17,374千円	14,463千円
その他有価証券評価差額金	165,713千円	248,777千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,250千円	10,897千円
合計	196,487千円	276,184千円
繰延税金資産(固定)との相殺	196,487千円	259,569千円
繰延税金負債の純額	千円	16,614千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25%	1.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00%	0.36%
住民税均等割等	2.50%	2.49%
税額控除	3.35%	1.48%
評価性引当額の増減	7.27%	2.16%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.45%	%
その他	0.50%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.45%	30.98%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,242,049	125,241	75,462 (17,128)	2,291,828	1,202,005	64,455	1,089,822
構築物	177,118	2,542	1,669	177,990	132,895	6,551	45,095
機械及び装置	602,595	146,734	3,390	745,940	481,597	31,903	264,342
車両運搬具	9,565	1,408		10,973	10,030	825	943
工具、器具及び備品	719,200	73,912	30,556	762,556	652,043	49,981	110,513
土地	748,007		39,776 (39,776)	708,231			708,231
リース資産	166,104			166,104	53,097	9,888	113,007
建設仮勘定	12,415	83,410	75,048	20,777			20,777
有形固定資産計	4,677,057	433,249	225,903 (56,904)	4,884,402	2,531,670	163,605	2,352,732
無形固定資産							
商標権				4,330	3,412	433	917
借地権				40,056			40,056
ソフトウェア				90,320	53,442	15,324	36,878
水道施設利用権				4,847	773	324	4,073
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	195	30	105
無形固定資産計				152,450	57,823	16,112	94,626
長期前払費用	32,050	1,894	2,179	31,765	17,951	4,918	13,813

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物、建物附属設備	本社建屋改修	53,951
機械及び装置	福岡工場生産設備	98,348
工具、器具及び備品	研究開発用設備	42,278

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	5,244	10,352	260	4,983	10,352
役員退職慰労引当金	122,760	24,914			147,674

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」4,983千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	<p>(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主</p> <p>(2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 ず。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者としてすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日福岡財務支局長に提出

第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日福岡財務支局長に提出

第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。